

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と 65 歳まで働ける職場を！

# 職場に闘う労働組合を

## 物価上昇の92%が「企業収益」分

### 米南部で組合結成へ活発化



4月19日、アメリカ南部テネシー州にあるドイツ自動車大手・フォルクスワーゲンの工場で労働組合が結成され、全米自動車労組（UAW）に加盟しました。

アメリカは労働組合結成の基準が厳しく、職場の過半数の労働者の支持を得なければなりません。とくに南部の州は組合活動を制限する法律を持つ州が多く、厳しい締付けの中で労組結成が進まずに来ました。その南部での組合結成は非常に歴史的 です。

南部では労働組合がないことで賃金水準が低く、ドイツや日本などの外国メーカーが工場を作ってきました。6月18日はホンダが労働当局から、「労働者の労組を結成する権利を会社側が違法に侵害した」と告発されています。南部での組合結成の動きは続いています。

今春闘は、政府や財界、日銀までが「賃上げ」を連呼する状況でした。しかし、物価はどんな上がり、実質賃金は今年4月まで25ヶ月連続で下がり続けています。

### 利益優先の「強欲インフレ」

「賃上げの原資のためにも価格転嫁が必要」と言われることもあります。しかし、実際には23年度の国内起因の物価上昇のうち92%が「企業収益」分であり、「賃上げ」分はわずか8%でした。「強欲インフレ」とまで言われています。結局、「企業の利益優先の値上げ」でしかありませんでした。

### ベア12%でも「コロナ禍前水準」

利益を賃金に回す割合を示す「労働分配率」は長く低い水準におかれています。コロナ禍前の19年の水準に戻すだけでも約12%のベアが必要と言われています。

JR東日本は平均5・01%の賃上げと発表しましたが、ベアは平均3・15%です。これでは「実質賃下げ」です。その一方、株主配当だけは大幅に増額されています。

労働条件改善のためにも、融合化やジョブローテーション等の攻撃を打ち破るためにも、職場に闘う労働組合が必要です。